スポーツ庁
JAPAN SPORTS AGENCY

# 【北海道留萌市】
# 令和５年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業
# （運動部活動の地域移行に向けた実証事業）

| | |
|---|---|
| 自治体名 | 北海道留萌市 |
| 担当課名 | 教育委員会教育政策課 |
| 電話番号 | 0164-42-3006 |

# １．自治体の基本情報

## 基本情報

| | | | |
|---|---|---|---|
| 人口 | 18,672人 | 部活動数 | 11部活 |
| 公立中学校数 | 2校 | 市区町村の協議会・検討会議等の設置状況 | 部活動の在り方検討委員会設置 |
| 公立中学校生徒数 | 365人 | 市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況 | 地域部活動の指導ガイドライン策定 |

## 地域連携・地域移行における市区町村の現状・課題

令和４年より、部活動の地域移行に向けた本格的な活動を開始し、同年１０月に、市内中学校長・競技団体・保護者等を含めた、「留萌市部活動の在り方検討委員会」を設置。

令和５年７月にはNPO法人留萌スポーツ協会と部活動地域移行に関する業務委託契約を締結し、バレー部、陸上競技部、卓球部の計３種目について、部活動地域移行を開始。

３種目の詳しい内容については、下記のとおりである。

【バレー部】（留萌中学校・港南中学校合同）
指導者1名・・・退職校長（バレーボール協会所属）
活動場所　・・・市スポーツセンター
活動時間　・・・毎週２回いずれも平日

【卓球部】（港南中学校）
指導者1名・・・スポーツ協会職員（卓球協会所属）
活動場所　・・・港南中学校体育館
活動時間　・・・休日月１～４回程度

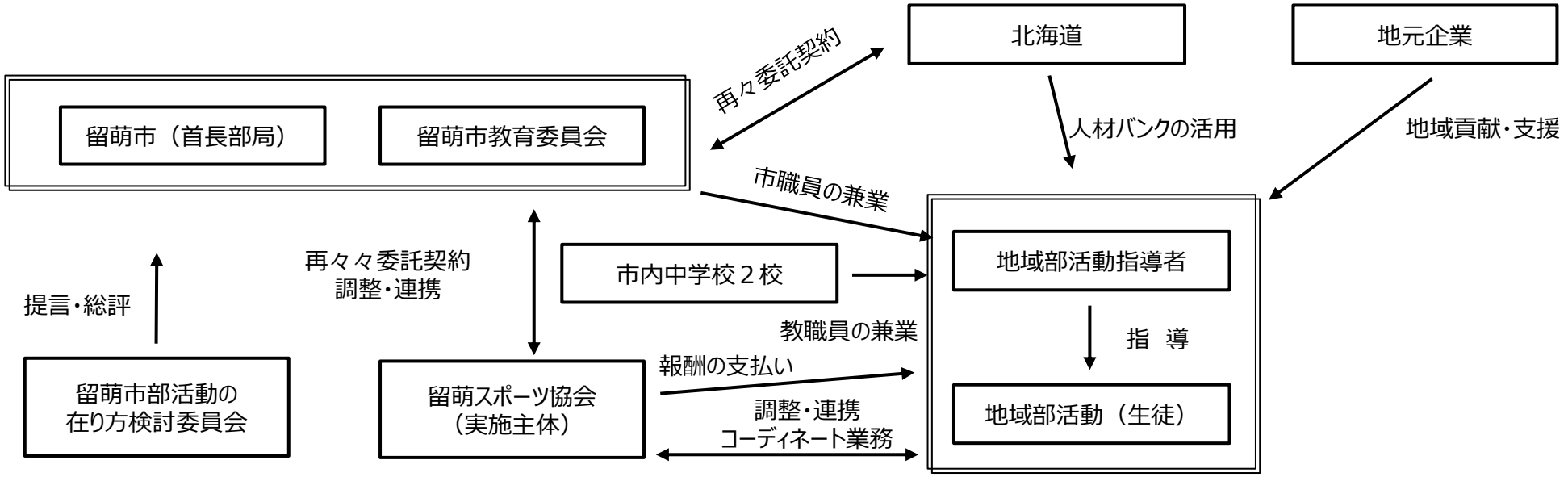
【陸上競技部】（留萌中学校）
指導者2名・・・消防職員　　（陸上競技協会所属）
　　病院事務職員（陸上競技協会所属）
活動場所　・・・市運動競技場　（夏季）
　　市スポーツセンター（冬季）
活動時間　・・・休日月１～３回程度

＜課題＞
[指導者不足]～現在留萌市では、指導者不足が深刻な問題となっており、競技団体においても高齢化等で指導に携われる人が減少しているのが現状となっている。
[移動手段]　～活動場所までの移動が、保護者の送迎または、徒歩、自転車での移動になるため、バスの購入等を含めた移動手段の確保が必要である。
[保護者負担]～補助金が措置されなくなった後の保護者負担の在り方について検討が必要である。

# 2．実証内容と成果

## 運営体制・役割

### ▼運営体制図（市区町村における推進体制図）




## 年間の事業スケジュール

| | | | |
|---|---|---|---|
| 令和５年７月 | 北海道教育庁留萌教育局と委託契約を締結 | 令和５年１０月 | バレー部・陸上部・卓球部の地域移行を開始 |
| | NPO法人留萌スポーツ協会と業務委託契約を締結 | 令和５年１１月 | 旧留萌高校グラウンドを活用した、部活動の地域移行の実証研究の実施 |
| | 令和５年度第１回部活動の在り方検討委員会開催 | | |
| | バレー部・陸上競技部・卓球部種目別会議開催 | 令和５年１２月 | 令和５年度第２回部活動の在り方検討委員会開催 |
| 令和５年８月 | 市広報特集記事にて部活動の地域移行について掲載 | 令和６年２月 | 教職員・生徒対象アンケート実施 |
| | YouTubeにて教職員、保護者を対象とした地域移行に関する説明動画の配信 | | サッカー部・バスケットボール部・ソフトテニス部・吹奏楽部種目別会議開催 |
| 令和５年９月 | YouTubeにて地域移行を開始するバレー・陸上・卓球について外部指導者の紹介動画を保護者に配信 | 令和６年３月 | 令和５年度第３回部活動の在り方検討委員会開催 |

# 2．実証内容と成果

スポーツ庁

## 地域スポーツクラブ活動の運営実績

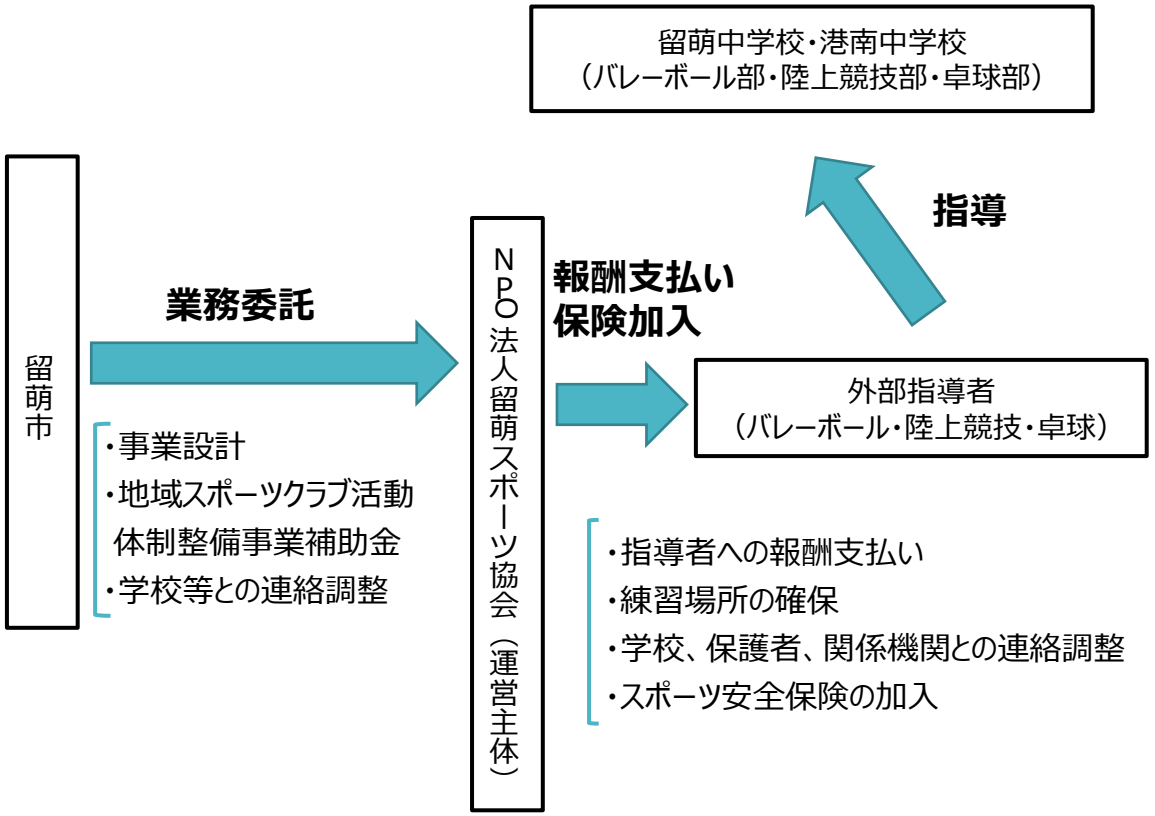
| | | | |
|---|---|---|---|
| 拠点校数 | ２校 | 地域クラブ活動に取り組んだ種目 | 陸上競技,バレーボール,卓球 |
| 地域クラブ活動に取り組んだ部活動数 | ４部活 | | |

## 主な取組例

### ▼活動概要

| | |
|---|---|
| 拠点校名 | 留萌中学校 |
| 地域クラブ活動に移行した部活動数 | ２部活 |
| 地域クラブ活動で実施した種目 | バレーボール、陸上競技 |
| 運営主体名 | NPO法人留萌スポーツ協会 |
| 運営類型 | 地域スポーツ団体等運営型（スポーツ協会運営型） |
| １か月あたりの平均的な活動回数 | バレーボール：月８回程度<br>陸上競技：月１～３回程度 |
| 指導者の主な属性 | 各競技団体所属 |
| 活動場所 | 市運動競技場・市スポーツセンター |
| 主な移動手段 | 徒歩・自転車・保護者送迎 |
| １人あたりの参加会費等（年額） | 令和５年度については会費徴収なし |
| １人あたりの保険料 | スポーツ安全保険<br>生徒１人あたり：800円/年<br>指導者１人あたり：1,850円/年 |

### ▼運営体制図（地域クラブ活動を実施する際の運営体制図）



# 2．実証内容と成果

## 取組内容

### ▼取組項目名：ア．関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

**取組事項**

関連機関との調整及び連携を広域的に取り行う統括コーディネーターを配置し、円滑的な実施体制を整備する。

**取組の成果**

統括コーディネーター、中学校区コーディネーターを委託契約先であるNPO法人留萌スポーツ協会に配置したことにより、競技団体との連絡調整・会議等円滑に行えることができた。コーディネーターは主に、学校・教育委員会・競技団体との連絡調整、指導者に対しての報酬支払い、スポーツ安全保険の加入、練習場所の確保等の業務を行っている。

また、委託契約先であるスポーツ協会については、留萌市のスポーツセンター等の指定管理を行っていることから、練習場所の確保が速やかにでき、１０月から地域移行の活動を開始したバレーボール部については、毎週平日２回留萌市スポーツセンターで練習を実施し、留萌中学校と港南中学校が合同になり練習ができている。

**今後の課題と対応方針**

留萌市だけではなく管内の他町村との連携が課題となっており、団体種目の野球やバレー等については留萌市だけではチームを組めず、隣町と合同チームを組み大会に出場しているのが現状となっている。

今後については、統括コーディネーターを中心に他の町村と継続的な連携を取りあい、地域移行の活動の広域化を目指していく。

# 2．実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
**イ：指導者の質の保証・量の確保**
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取り組み
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

## 取組内容

### ▼取組項目名：イ：指導者の質の保証・量の確保

**取組事項**

生徒の安全確保に加え、暴言・暴力、ハラスメントなどの行為の根絶が求めるほか、部活動の意義や役割を理解し必要な資格の取得や研修の実施を促進する。

**取組の成果**

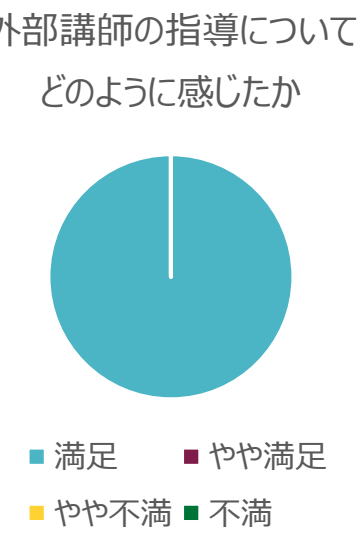
留萌市地域部活動のガイドラインを策定し、外部指導者以外の方にも見ていただけるよう、HP上に掲載を行った。

また、YouTube上で外部指導者の紹介動画を配信したことで、集合形式で行う手間が省け、教員・保護者から好評をいただいた。

外部指導者の質については、留萌中学校・港南中学校バレー部の生徒計11人地域移行実施後にアンケートを実施し、全員が「満足」という結果であった。

また、引き続き、外部講師の指導を受けたいという生徒についても、9割を超える生徒が「受けたい」との回答であった。

アンケート結果については、右のとおりである。




**今後の課題と対応方針**

留萌市では、指導者不足が深刻な問題となっており、競技団体についても高齢化等で指導に携われる人が減少しているのが現状となっている。

今後については、競技団体との協議を重ねるとともに、部活動・地域クラブサポーターバンク等の活用など、指導者不足の問題の改善に向け取り組んでいく。

# 2．実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保証・量の確保
**ウ：関係団体・分野との連携強化**
エ：面的・広域的な取り組み
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

## 取組内容

### ▼取組項目名：ウ：関係団体・分野との連携強化

**取組事項**

多様な生徒のニーズに応え、部活動の地域移行をスムーズに進展させるため、受け皿となる留萌スポーツ協会と教育委員会及び指導者との緊密な連携を行うとともに、地元企業など社会全体で地域移行を後押しする機運を高める仕組みづくりを行う。

**取組の成果**

留萌スポーツ協会と教育委員会とで、令和４年度より連携を執りあい、競技団体、指導者との協議を重ね、令和5年10月より、バレーボール部、陸上競技部、卓球部の計3種目について地域移行の活動を開始することができた。

また、多くの関係団体の方に知っていただくため、市の広報で、部活動の地域移行が進む背景について、これまでの留萌市の取組について等を掲載し、留萌市全体で地域移行の活動を後押しするための取組を行った。これにより、関係団体、市民全体に地域移行の活動を知っていただく機会となった。

**今後の課題と対応方針**

今後については、地域移行の活動を開始する種目が増え、指導者の人数も増えていくこととなるため、スポーツ協会と教育委員会及び指導者とのさらなる連携を行うことが重要になってくる。

そのためにも、定期的な打ち合わせの場や、指導者とのヒアリングの場を設けるなどして連携を強化していく。

また、引き続き広報やＨＰ上で地域移行の活動を掲載し、情報発信しながら地域全体で地域移行の活動を後押しする取組を進める。

# 2．実証内容と成果

## 取組内容

### ▼取組項目名：オ：内容の充実

内容の充実について、当初生徒の心身の健全育成などに広く目を向け、生徒の多様なニーズに合った活動機会の充実等に積極的に取り組むとともにスポーツを楽しむことを重視するレクリエーション志向を重視し、運動が苦手な生徒など、状況に応じた対応を行うことについて計画していた。

部活動の在り方検討委員会から提出された、提言書の項目にも、「競技志向ではなく、適度な頻度で楽しく活動できる部活の設置の検討」としていたが、課題として、指導者不足の問題があることと、新たに部活動を設置するとなると、教職員の負担も増加するため、実施に至らなかった。

今後については、課題である指導者不足の問題解消に向けた取組を行うとともに、幅広くスポーツ活動に親しむため、スポーツ体験教室やレクリエーション的な活動など、生徒の志向や体力等の状況に適した、例えばダンスやスケートボードなどの体験機会を確保していく等、検討を進めていく。

# 2．実証内容と成果

## 取組内容

### ▼取組項目名：カ：参加費用負担の支援等

参加費用負担の支援等について、当初経済状況にかかわらず各家庭に会費負担も求めることとなるため、通常の部活動と比べ費用負担が上増えることへ抵抗感を示す保護者が出てくることが想定されることから、丁寧な説明により理解を求めていき、最小限度に抑えるための仕組みづくりを行うことについて計画していた。

部活動の在り方検討委員会では、令和５年度から令和７年度までの移行期間については、保護者から会費を徴収せず、行政負担で指導者報酬や運営団体の費用などを支出する予定であるため、令和５年度については協議に至らなかった。

今後については、令和８年度以降の保護者負担の在り方について協議し、経済的に困窮する家庭に対して補助をする等などを検討していく。

# 2．実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保証・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取り組み
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
**キ：学校施設の活用等**
ク：その他の取組

スポーツ庁

## 取組内容

### ▼取組項目名：キ：学校施設の活用等

学校施設の活用等については、当初公共施設に加え、中学校体育館やグラウンド、小学校や高等学校施設などの利活用と利用のルールづくり及び団体間調整を行うことについて計画していた。

公共施設については、受け皿団体である、スポーツ協会が指定管理を行っているスポーツセンターを活用し、バレーボール部の地域移行の活動を行っているが、学校体育館については、現在地域移行している種目が少ないことから、例年通り体制を変えずに使用している。体育館を使用する種目が多いことから時間を分けながら活動しているため、他の施設の活用等の検討を進める予定だったが実施に至らなかった。

今後については、来年度さらに地域移行の活動を開始する種目が増える見込みのため、公共施設以外の活用法について協議し、利用のルールづくり及び団体間調整を行う。

# 2．実証内容と成果

スポーツ庁

## 参考資料（アンケート結果、広報物、協議会等で使用した資料の抜粋等）

【広報るもいへの掲載記事 】



特集

# 中学校部活動の地域移行について

市では市内中学校の部活動の地域移行について、地域の実情に応じて早期の実現を目指します。

問 市・教育政策課 ☎42－3006

### 部活動の地域移行とは

▼部活動の地域移行とは、スポーツ庁・文化庁の有識者会議で提言された、公立中学校における休日の部活動を学校外部に移行する部活動改革の１つです。従来の部活動では、主に教職員が指導を行いますが、部活動の地域移行では外部の部活動指導員が行うこととなります。

令和５年度から令和７年度末までの３年間を「改革推進期間」とし、地域移行に向けた準備や部分的な実施を予定しています。

### 部活動の地域移行が進む背景について



● 少子化による生徒(部活動)の減少

今後、生徒数が減ることにより部員が集まらない部活動が増え、特にサッカーや野球などのチームスポーツができなくなる状況が考えられます。

➡ 複数の学校生徒が地域移行によって集約することにより、人員の確保につなげることができます。

● 教職員の働き方改革

教職員にとって部活動は、恒常的な長時間労働に繋がっており、さらに休日においても指導や大会への引率を行うことにより、大きな負担となっています。

➡ 地域の人材が部活動の指導を行うことにより、教職員への負担を軽減させることができ、より授業に注力しやすい環境の整備へとつなげることができます。

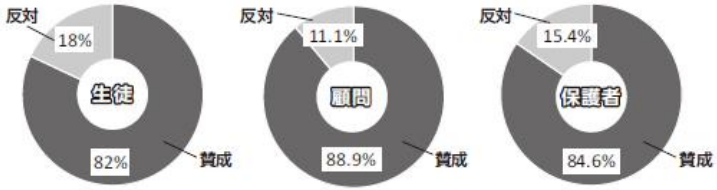
### これまでの取り組み



1．アンケート実施

中学校２校の教職員・保護者・生徒に対して部活動の地域移行についてのアンケートを実施し、地域移行に賛成との声を多数いただきました。

地域移行に賛成か反対か




### 2．留萌市部活動の在り方検討委員会の設置

学校関係者、顧問、保護者で検討委員会を設置し、留萌市の部活動の在り方について４回の協議を行いました。

| | | |
|---|---|---|
| 第1回 | 部活動の現状について | （令和4年10月11日開催） |
| 第2回 | 留萌市における部活動の在り方に関する提言について | （令和4年11月 1日開催） |
| 第3回 | 部活動に係る保護者負担について | （令和4年11月30日開催） |
| 第4回 | 種目別ヒアリング結果と令和5年度の取り組みについて | （令和5年 3月20日開催） |

### 3．提言書の提出

平日を含めた地域移行の早期実現に向けた１３項目として示され、令和４年１２月６日、検討委員会より教育長あてに提出がありました。

◆提言書の内容

①「平日を含めた地域移行の早期実現」　②「生徒数、学校規模に応じた部活動の適正化」
③「種目に応じた部活動の運営手法の検討」　④「指導者の質・量の確保」
⑤「地域ぐるみのサポート体制の確立」　⑥「指導を希望する教員等の在り方」
⑦「施設確保と移動手段の検討」　⑧「財源の確保」　⑨「会費の在り方」
⑩「競技志向ではなく、適度な頻度で楽しく活動できる部活の設置の検討」
⑪「実施主体の明確化（事務局機能・受け皿団体の想定）」
⑫「危機管理体制の整備（安全保険など）」　⑬「大会参加への対応」

### 4．種目別打ち合せ会議の実施

検討委員会では、種目ごとに打合せ会議を実施し、各種目の現状や地域移行の課題について意見交換会を行いました。

◆開催状況（令和5年2月開催）

・吹奏楽部　・卓球部　・バレー部
・陸上部　・サッカー部　・野球部
・バスケットボール部
・ソフトテニス部



### 令和５年度における取り組みについて

◆休日における段階的な部活動地域移行の開始

市では、検討委員から提出された提言書をもとに、スポーツ・文化団体や学校、保護者と協議を進め、中体連終了後の７月を目標に協議が整った種目から、段階的な部活動の地域移行を目指していきます。

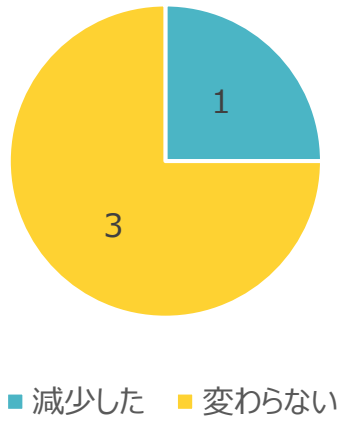
# 2．実証内容と成果

## 参考資料（アンケート結果、広報物、協議会等で使用した資料の抜粋等）

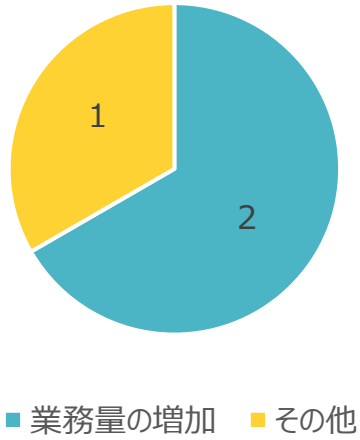
【教職員に対する地域移行実施後のアンケート（バレーボール部）】

対象４名（留萌中学校：2名　港南中学校：2名）

### Q1　地域移行開始後と開始前で時間外勤務は減少したか

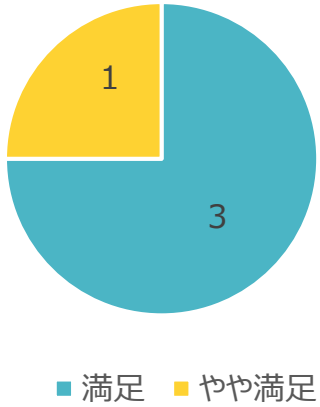



### Q2　変わらない理由




その他：地域移行前も後も指導できる時にだけ携わる状態なので変化がない

### Q3　現在指導している外部講師の方の指導力について




### Q４　地域移行の指導と普段の学校での指導で指導の一貫性は図られているか

・詳しいことは正直わからない（経験者ではないため）
・複数校集まるので、指導方針の共通理解を図るのが難しい
・ある程度は共通している
・全部の練習を見ているわけではないので、どこがどうなっているかはわからない
・同じメニューで行う時は、同じ指導をしようと心掛けている、ただ、考え方が違う部分もあるので、生徒と上手にやり取りしている

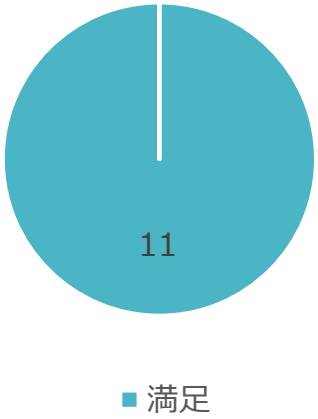
# 2．実証内容と成果

## 参考資料（アンケート結果、広報物、協議会等で使用した資料の抜粋等）

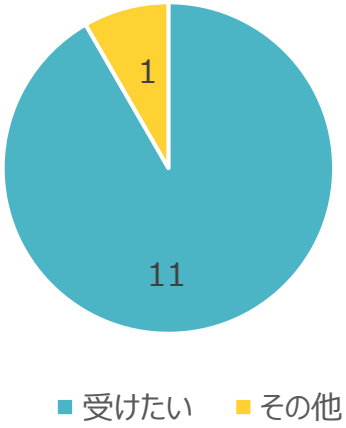
【生徒に対する地域移行実施後のアンケート（バレーボール部）】

対象４名（留萌中学校：4名　港南中学校：7名）

**Q1　現在指導している外部講師の方の指導力について**

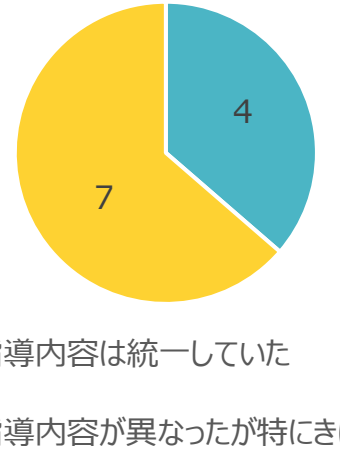



**Q2　引き続き外部講師の指導を受けたいか**

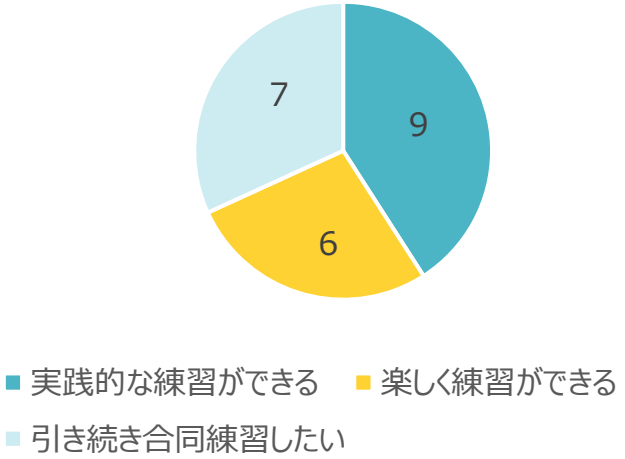



その他：どちらでも良い

**Q3　外部講師と顧問の先生とで異なる指導内容があったか**




**Q４　地域移行で留萌中と港南中合同で集まることについて、どのように考えるか（複数回答可）**



# 2．実証内容と成果

## 参考資料（活動写真）



【バレー部地域移行活動を指導するバレーボール協会 長尾氏】



【バレー部地域移行活動を指導するバレーボール協会長尾氏】



【陸上競技部地域移行活動を指導する陸上競技協会 山内氏、浜林氏】



【陸上競技部地域移行活動を指導する陸上競技協会 山内氏】

# 2．実証内容と成果

スポーツ庁

## 地域スポーツクラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス

| 令和４年 | 令和５年 | | 令和６年 | 令和７年 |
|---|---|---|---|---|
| アンケート実施、検討委員会設置、提言書提出 | 受け皿団体の選定、種目ごとの会議開催 | 受け皿団体決定・契約、保護者への説明 | ３種目地域移行活動開始、未着手の種目の検討 | 地域移行活動種目の拡大 | 地域移行活動種目の拡大 |

●教職員、生徒、保護者を対象としたアンケートを実施、７割が地域移行に賛成という結果であった。
●学校関係者、顧問、競技団体、保護者からなる検討委員会を設置、令和４年度については計４回の協議を行った。
●部活動の在り方検討委員会より、平日も含めた地域移行の早期実現など、13項目として示された提言書が令和４年
12月に提出。
●留萌市における部活動の地域移行についてスムーズに進展させるための受け皿となる運営主体を検討委員会内で協議を行った。

●各競技種目における現況や地域移行に係る検討課題を見出だすため、種目ごとに打合せ会議を開催、参加者については、各校保護者代表、各校部活顧問、少年団関係者、スポーツ・文化関係団体、スポーツ協会が出席。
●地域スポーツクラブ活動体制整備事業として、コーディネート業務を留萌スポーツ協会と業務委託契約を締結、業務内容については、指導者に対しての報酬支払い、生徒・保護者・関係機関との連絡調整、連絡調整会議の開催、スポーツ安全保険の加入、部活動の地域移行に係る周知・啓発となっている。

●バレーボール、陸上競技、卓球の計３種目の地域移行の活動を開始するにあたり、保護者に対して、外部指導者の紹介、活動内容について説明を行った。
●令和5年10月より、バレーボール、陸上競技、卓球の計３種目について、地域移行の活動を開始、陸上競技、卓球については、休日の活動、バレーボールについては、合同部活動として平日の活動を開始した。
●地域移行の活動ができていない種目について、第２回目の会議を開催、活動を開始するにあたっての課題や、協議団体の意向について再度協議を行った。

●令和6年度以降については、地域移行の活動種目を拡大していくとともに、令和8年度以降の部活動の在り方や、保護者負担の在り方等を協議していく。

# 3．今後の方向性

スポーツ庁

## 地域連携・地域移行の推進に向けた今後のロードマップ

### 留萌市　部活動地域移行ロードマップ

